

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社増田製粉所
【英訳名】	Masuda Flour Milling Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武政 亮佐
【本店の所在の場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号
【電話番号】	(078)681-6701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号
【電話番号】	(078)681-6701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期連結 累計期間	第129期 第2四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,978,127	4,655,019	8,722,974
経常利益 (千円)	169,552	288,456	390,971
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	76,299	162,608	223,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,944	222,774	211,699
純資産額 (千円)	4,362,148	4,641,449	4,478,839
総資産額 (千円)	8,085,789	8,125,093	7,683,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.37	17.83	24.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	50.6	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,334	41,761	1,178,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,035	30,437	271,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,881	376,081	729,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,030,121	1,312,569	1,008,685

回次	第128期 第2四半期連結 会計期間	第129期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.61	7.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費者の低価格・節約志向が強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。一方で、外国産小麦の政府売渡価格が平成28年4月から平均7.1%引き下げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億5千5百万円（前年同期比3億2千3百万円減、6.5%減）となりましたが、営業利益は2億7千2百万円（前年同期比1億9百万円増、67.4%増）、経常利益は2億8千8百万円（前年同期比1億1千8百万円増、70.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千2百万円（前年同期比8千6百万円増、113.1%増）、四半期包括利益は2億2千2百万円（前年同期比1億2千7百万円増、134.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

製粉

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、販売競争の激化等、厳しい状況下で推移いたしました。当社は、主力製品である「宝笠印小麦粉」をはじめ、国内産小麦で製造したこだわりのある製品の積極的な販売活動を推進するとともに、生産性向上およびコスト削減に努めました。また、販売価格につきましても、原価が適正に反映できるようになりました。この結果、売上高は27億9千8百万円（前年同期比2億2千9百万円減、7.6%減）となりましたが、営業利益は1億7千1百万円（前年同期比1億1千4百万円増、198.1%増）となりました。

食品

食品事業におきましては、乾麺需要の低迷等の影響をうけ、売上高は18億5千6百万円（前年同期比9千3百万円減、4.8%減）、営業利益は9千2百万円（前年同期比9百万円減、9.4%減）となりました。

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、4月～8月に売上が集中する傾向にあるためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億8千2百万円増加し、13億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4千1百万円（前年同期は5億6千1百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2億8千8百万円、減価償却費が1億2千万円となった一方で、法人税等の支払額が9千2百万円となったことおよびたな卸資産が1億2千5百万円、売上債権が9千3百万円増加し、仕入債務が1億8百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千万円（前年同期は1億5千4百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3億7千6百万円（前年同期は2億7百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加したことおよび配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	10,000	-	500,000	-	67,638

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1丁目3番17号	2,800	28.00
株式会社神明ホールディング	神戸市中央区栄町通6丁目1番21号	1,343	13.43
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	400	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号(東 京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	315	3.15
株式会社ヴォークス・トレーディング	東京都中央区八丁堀2丁目7番1号	300	3.00
増田嘉久	兵庫県西宮市	218	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	191	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	136	1.36
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町6丁目11番19号	135	1.35
計	-	5,989	59.89

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が880千株(8.80%)あります。
2. 株式会社神明ホールディングは、平成28年10月1日をもって株式会社神明となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 880,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,062,000	9,062	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,062	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれてお
ります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社増田製粉所	神戸市長田区梅ヶ香 町一丁目1番10号	880,000	-	880,000	8.80
計	-	880,000	-	880,000	8.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,685	1,312,569
受取手形及び売掛金	996,743	1,090,708
商品及び製品	1,135,884	945,925
原材料及び貯蔵品	1,251,267	1,566,482
繰延税金資産	43,720	42,024
その他	102,525	86,501
貸倒引当金	1,210	2,060
流動資産合計	4,537,616	5,042,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,301,387	1,262,317
機械装置及び運搬具(純額)	687,726	632,684
土地	494,931	494,931
リース資産(純額)	870	-
その他(純額)	30,720	34,577
有形固定資産合計	2,515,634	2,424,511
無形固定資産		
その他	42,759	36,007
無形固定資産合計	42,759	36,007
投資その他の資産		
投資有価証券	412,877	448,811
長期貸付金	460	1,880
繰延税金資産	308	465
その他	179,823	177,518
貸倒引当金	6,250	6,250
投資その他の資産合計	587,217	622,424
固定資産合計	3,145,612	3,082,942
資産合計	7,683,228	8,125,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,586	546,040
短期借入金	1,376,648	1,549,436
リース債務	913	-
未払法人税等	97,082	93,077
その他	402,325	348,131
流動負債合計	2,531,556	2,536,685
固定負債		
長期借入金	496,063	759,743
繰延税金負債	33,867	43,320
退職給付に係る負債	72,438	75,262
その他	70,464	68,632
固定負債合計	672,833	946,958
負債合計	3,204,389	3,483,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	3,478,652	3,586,544
自己株式	203,405	203,468
株主資本合計	3,842,885	3,950,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,820	162,565
その他の包括利益累計額合計	137,820	162,565
非支配株主持分	498,133	528,168
純資産合計	4,478,839	4,641,449
負債純資産合計	7,683,228	8,125,093

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,978,127	4,655,019
売上原価	4,152,293	3,726,237
売上総利益	825,834	928,781
販売費及び一般管理費	1,663,004	1,656,202
営業利益	162,829	272,579
営業外収益		
受取利息	197	187
受取配当金	6,778	8,026
保険返戻金	1,321	4,209
その他	3,345	7,117
営業外収益合計	11,642	19,540
営業外費用		
支払利息	4,633	3,473
その他	286	189
営業外費用合計	4,919	3,663
経常利益	169,552	288,456
特別利益		
固定資産売却益	71	259
特別利益合計	71	259
特別損失		
固定資産除却損	466	171
特別損失合計	466	171
税金等調整前四半期純利益	169,156	288,544
法人税等	56,185	89,623
四半期純利益	112,971	198,921
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,299	162,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,671	36,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,026	23,852
その他の包括利益合計	18,026	23,852
四半期包括利益	94,944	222,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,933	187,354
非支配株主に係る四半期包括利益	39,011	35,420

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,156	288,544
減価償却費	156,642	120,814
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,460	850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,130	2,823
受取利息及び受取配当金	6,975	8,213
支払利息	4,633	3,473
有形固定資産売却損益(は益)	71	259
固定資産除却損	466	171
未払消費税等の増減額(は減少)	36,205	63,287
売上債権の増減額(は増加)	196,954	93,965
たな卸資産の増減額(は増加)	147,016	125,255
仕入債務の増減額(は減少)	204,711	108,546
その他	45,822	28,701
小計	567,244	45,853
利息及び配当金の受取額	6,975	8,213
利息の支払額	4,878	3,798
法人税等の支払額	8,006	92,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,334	41,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	150,328	27,402
有形固定資産の売却による収入	81	260
無形固定資産の取得による支出	1,430	-
投資有価証券の取得による支出	1,948	1,564
貸付けによる支出	700	2,000
貸付金の回収による収入	290	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,035	30,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	20,000
長期借入れによる収入	350,000	710,000
長期借入金の返済による支出	199,417	253,532
リース債務の返済による支出	685	369
自己株式の取得による支出	213	62
配当金の支払額	54,475	54,569
非支配株主への配当金の支払額	3,089	5,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,881	376,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,417	303,883
現金及び現金同等物の期首残高	830,703	1,008,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,121	1,312,569

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産のうち、商品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、原料小麦において、比較的安定して推移していた国内小麦相場が近年において著しく変動していることから、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の評価および期間損益に反映させることが妥当と判断したこと、および当社の国内産小麦で製造した特徴ある製品等の販売実績が定着したことを理由として行うものであります。また、商品、材料及び貯蔵品についても、事務処理統一の観点からこれにあわせております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
発送配達費	170,112千円	159,220千円
給料手当	136,332	148,871
役員報酬	51,310	46,910
退職給付費用	6,215	5,493
貸倒引当金繰入額	1,460	850

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、4月～8月に売上が集中する傾向にあるためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,030,121千円	1,312,569千円
現金及び現金同等物	1,030,121	1,312,569

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,721	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,716	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及 び包括利益計算書 計上額(注)2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,028,576	1,949,551	4,978,127	-	4,978,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,455	2,487	88,942	88,942	-
計	3,115,031	1,952,038	5,067,070	88,942	4,978,127
セグメント利益	57,660	102,600	160,261	2,568	162,829

(注)1. セグメント利益の調整額2,568千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及 び包括利益計算書 計上額(注)2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,798,610	1,856,409	4,655,019	-	4,655,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,797	2,386	73,184	73,184	-
計	2,869,407	1,858,796	4,728,204	73,184	4,655,019
セグメント利益	171,900	92,931	264,831	7,747	272,579

(注)1. セグメント利益の調整額7,747千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	17円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	76,299	162,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	76,299	162,608
普通株式の期中平均株式数(株)	9,120,216	9,119,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。